

各位

会社名 株式会社レノバ
代表者名 代表取締役社長 CEO 木南 陽介
(コード番号: 9519 東証プライム市場)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 山口 和志
(TEL.03-3516-6263)

株式会社大塚商会との Non-FIT 太陽光発電所のバーチャル PPA の締結に関するお知らせ

当社の連結子会社である第一太陽光発電合同会社は、新規に開発する太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を、株式会社大塚商会（以下「大塚商会」と言います。）に非 FIT 非化石証書として直接販売する環境価値売買契約（以下「バーチャル PPA」と言います。）を締結し、発効いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. バーチャルPPAを締結した目的

当社は、「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」という「ミッション／経営理念」を掲げ、太陽光、バイオマス、風力、地熱、水力といった再生可能エネルギー資源による発電事業を地域に根ざして進めています。

2022年4月のグリーン・トランスフォーメーション（GX）本部設置以降、Non-FIT（法人間のPPA、FIP等）による再生可能エネルギー発電事業に取り組み、現在では複数の電力小売事業者とフィジカルPPA、また事業会社とバーチャルPPAを締結しております。

このたび、当社グループが保有する再生可能エネルギー発電所由来の非FIT非化石証書を長期間にわたり販売する契約を、事業活動におけるCO2削減に取り組む大塚商会と締結いたしました。本契約に基づき販売する非FIT非化石証書は、当社が新規に開発する追加性のある小規模分散型太陽光発電所由来となります。また、本取引にて発電した電力は卸電力取引所に売電します。

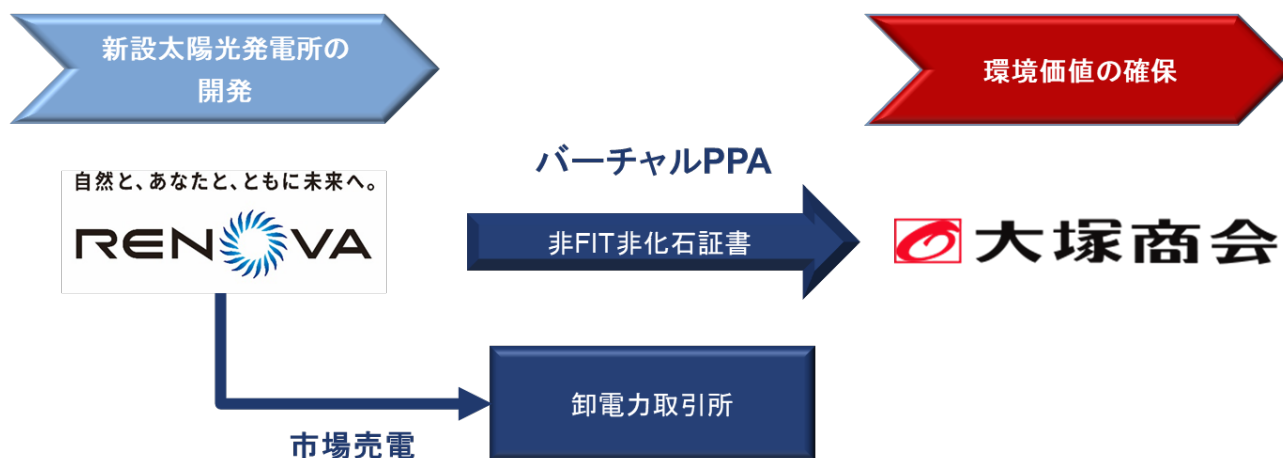
今後も、脱炭素に向けて取り組む企業や自治体をはじめとする需要家のニーズに応えて、再生可能エネルギーを供給するとともに、脱炭素領域における新規事業の開発を通じて、当社の企業価値の向上を図ってまいります。

(バーチャルPPAの概要)

| | |
|------------|--|
| 事業主体 | 第一太陽光発電合同会社（当社の100%出資） |
| 非化石証書供給先 | 株式会社大塚商会 事業内容：システムインテグレーション事業／コンピューター、複合機、通信機器、ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発など |
| 環境価値販売契約期間 | 30年 |

| | |
|---------|----------------------------------|
| 年間発電量予測 | 約13GWh |
| 取引規模 | 6MW (ACベースの想定値/DCベースでは、最大約12MW) |
| 今後の予定 | 2024年3月期から順次着工、2026年3月末までに順次運転開始 |

(取引イメージ図)



(当社の小規模分散型太陽光発電所の例)



2. 今後の見通し

本バーチャルPPAの締結に伴う、今期（2024年3月期）の業績に与える影響は軽微であり、来期以降の業績貢献を見込んでおります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

【リリースに関するお問い合わせ先】

IR室 野瀬

TEL : 03-3516-6263

Eメール : ir@renovainc.com

